



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 鈴木 敏雄
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,336	△18.2	1,119	△27.1	1,238	△26.9	853	△25.0
2024年3月期中間期	27,311	△17.6	1,534	△29.9	1,694	△29.0	1,139	△28.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 785百万円(△33.4%) 2024年3月期中間期 1,178百万円(△28.9%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	60	91	—	—
2024年3月期中間期	81	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,036	65.3	18,308	65.3	—	—
2024年3月期	28,300	65.3	18,467	65.3	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,308百万円 2024年3月期 18,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	53.00	—	67.00	120.00	—
2025年3月期	—	39.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	89.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,600	△2.6	2,120	△23.9	2,380	△23.0	1,550	△25.9	110	58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,652,600株	2024年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	634,235株	2024年3月期	636,135株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	14,017,412株	2024年3月期中間期	13,997,674株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
仕入及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における当社グループを取り巻く環境は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復等も相まって景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な地政学リスクの長期化に伴う資源価格高騰や急速な為替変動による業績への影響懸念もあり、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、受注環境は徐々に回復の兆しがみられたものの、主要顧客における生産部材の在庫調整による影響が依然として継続し、売上高の回復には至っておりません。また、利益面につきましては、DX化や業務の効率化への取り組みにより販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上減に伴う売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,336百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は1,119百万円(前年同期比27.1%減)、経常利益は1,238百万円(前年同期比26.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は853百万円(前年同期比25.0%減)と前年同期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は22,212百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益は1,147百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

センサー、空圧機器等が増加いたしました。RFID、グラフィック操作パネル等が減少し、売上高は12,624百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

②情報・通信機器分野

液晶ディスプレイ、ルーター等が減少いたしました。産業用パソコン、ネットワーク機器等が増加し、売上高は1,954百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

③電子・デバイス機器分野

基板、EMI対策商品等が増加いたしました。コネクタ全般、スイッチング電源等が減少し、売上高は2,857百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

④電設資材分野

積算電力計、受変電設備等が増加いたしました。端子台、圧着端子等が減少し、売上高は4,775百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は124百万円(前年同期比29.8%減)、営業損失は28百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて264百万円減少し、28,036百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、22,207百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加909百万円、受取手形及び売掛金の減少693百万円、電子記録債権の減少442百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、5,828百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、9,727百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し、8,147百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加311百万円、役員賞与引当金の減少118百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて219百万円減少し、1,579百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少218百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円減少し、18,308百万円となりました。

これは主に、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益の計上853百万円、配当金の支払945百万円によるものであります。なお、自己資本比率は65.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から909百万円増加し、7,071百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,066百万円の増加となりました。(前中間連結会計期間における資金は1,419百万円の増加)

これは主に、税金等調整前中間純利益1,267百万円、売上債権の減少1,135百万円の増加要因、法人税等の支払額151百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は20百万円の増加となりました。(前中間連結会計期間における資金は10百万円の増加)

これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,175百万円の減少となりました。(前中間連結会計期間における資金は757百万円の減少)

これは主に、配当金の支払額944百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第3四半期以降につきましては、主要顧客の生産活動や設備投資は回復基調にあるものの、足元では生産部材の在庫が依然として高い水準にあり当初の想定以上に在庫調整による影響が続いております。一方で、半導体市場においては、ロジック、メモリーに加え、生成AI向けの最先端メモリーであるHBMなどの投資拡大により、主要顧客の在庫水準も正常化が進み、当社の受注環境の回復が進むと想定しており、業績は徐々に回復に向かうものと見ております。

以上の要因から、2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月7日に「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想数値から修正はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の状況につきましては、月次の売上高(単体)について開示しております「売上高推移速報」をご参照ください。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,174	7,082,733
受取手形及び売掛金	7,758,548	7,064,750
電子記録債権	4,640,524	4,198,319
棚卸資産	3,545,906	3,615,092
その他	224,335	247,975
貸倒引当金	△2,493	△1,129
流動資産合計	22,339,997	22,207,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,546,687	2,478,180
土地	1,909,493	1,909,493
その他(純額)	117,315	100,704
有形固定資産合計	4,573,496	4,488,378
無形固定資産	161,338	143,086
投資その他の資産		
その他	1,256,439	1,227,921
貸倒引当金	△30,695	△31,004
投資その他の資産合計	1,225,743	1,196,917
固定資産合計	5,960,577	5,828,381
資産合計	28,300,575	28,036,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,109	3,409,418
電子記録債務	2,953,132	2,930,508
1年内返済予定の長期借入金	436,000	436,000
未払法人税等	182,123	493,670
賞与引当金	341,875	395,190
役員賞与引当金	191,000	73,000
その他	618,504	410,089
流動負債合計	8,034,744	8,147,877
固定負債		
長期借入金	637,000	419,000
役員株式給付引当金	73,848	78,531
退職給付に係る負債	869,905	866,675
その他	217,779	215,098
固定負債合計	1,798,533	1,579,305
負債合計	9,833,278	9,727,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,604,463	1,604,463
利益剰余金	15,357,477	15,265,854
自己株式	△543,949	△541,833
株主資本合計	18,237,221	18,147,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,238	156,308
退職給付に係る調整累計額	9,836	4,917
その他の包括利益累計額合計	230,075	161,226
純資産合計	18,467,297	18,308,942
負債純資産合計	28,300,575	28,036,124

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,311,131	22,336,456
売上原価	22,993,546	18,599,844
売上総利益	4,317,585	3,736,611
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	211,766	185,282
給料手当及び賞与	971,967	938,574
株式報酬費用	27,804	25,439
法定福利費	211,167	193,264
退職給付費用	66,928	62,311
賃借料	152,909	168,490
減価償却費	84,196	96,871
賞与引当金繰入額	474,363	385,080
役員賞与引当金繰入額	100,500	73,000
その他	481,680	489,266
販売費及び一般管理費合計	2,783,284	2,617,581
営業利益	1,534,300	1,119,030
営業外収益		
受取利息	324	388
受取配当金	19,911	19,214
仕入割引	125,148	91,488
為替差益	17,874	5,524
その他	15,802	6,891
営業外収益合計	179,061	123,507
営業外費用		
支払利息	7,444	2,917
手形売却損	204	265
リース解約損	-	30
その他	11,172	1,140
営業外費用合計	18,820	4,353
経常利益	1,694,541	1,238,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1,839	29,739
特別利益合計	1,839	29,739
特別損失		
固定資産除却損	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前中間純利益	1,695,880	1,267,923
法人税、住民税及び事業税	509,085	449,575
法人税等調整額	47,644	△35,506
法人税等合計	556,729	414,069
中間純利益	1,139,150	853,854
親会社株主に帰属する中間純利益	1,139,150	853,854

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,139,150	853,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,125	△63,929
為替換算調整勘定	1,206	-
退職給付に係る調整額	△2,880	△4,919
その他の包括利益合計	39,451	△68,848
中間包括利益	1,178,602	785,005
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,178,602	785,005
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,695,880	1,267,923
減価償却費	101,916	114,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,258	53,315
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△219,500	△118,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,038	6,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,136	△3,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,560	△1,055
受取利息及び受取配当金	△20,236	△19,602
支払利息	7,444	2,917
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,839	△29,739
売上債権の増減額(△は増加)	2,704,602	1,135,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	60,354	△69,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,772,796	74,685
その他	△222,309	△214,508
小計	2,293,601	2,200,087
利息及び配当金の受取額	20,114	19,477
利息の支払額	△7,444	△2,917
法人税等の支払額	△886,319	△151,808
法人税等の還付額	-	1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,952	2,066,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,797	△6,242
無形固定資産の取得による支出	△5,722	-
投資有価証券の取得による支出	△8,041	△7,572
投資有価証券の売却による収入	28,086	41,398
敷金及び保証金の差入による支出	-	△7,721
敷金及び保証金の回収による収入	2,429	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,954	20,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△134,000	△218,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,461	△13,747
配当金の支払額	△1,605,206	△944,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,668	△1,175,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,433	△1,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	678,672	909,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,068,427	6,162,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,747,099	7,071,733

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	27,133,919	177,211	27,311,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,133,919	177,211	27,311,131
セグメント利益又は損失(△)	1,555,571	△21,270	1,534,300

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,212,114	124,342	22,336,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,212,114	124,342	22,336,456
セグメント利益又は損失(△)	1,147,779	△28,748	1,119,030

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、令和6年11月1日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。本件の詳細につきましては、本日公表の「業績連動型株式報酬制度への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. その他

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	10,988,405	△25.1	—	—	10,988,405	△25.1
情報・通信機器	1,532,984	△4.5	—	—	1,532,984	△4.5
電子・デバイス機器	2,188,166	△20.7	—	—	2,188,166	△20.7
電設資材	3,777,570	2.1	—	—	3,777,570	2.1
その他	—	—	123,291	△13.7	123,291	△13.7
合計	18,487,127	△18.7	123,291	△13.7	18,610,418	△18.7

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2)販売実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	12,624,240	△25.6	—	—	12,624,240	△25.6
情報・通信機器	1,954,368	3.1	—	—	1,954,368	3.1
電子・デバイス機器	2,857,911	△18.1	—	—	2,857,911	△18.1
電設資材	4,775,594	△0.0	—	—	4,775,594	△0.0
その他	—	—	124,342	△29.8	124,342	△29.8
合計	22,212,114	△18.1	124,342	△29.8	22,336,456	△18.2

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。